

## 地域包括ケアネットワーク No.79

### 倉敷市玉島地区ケアマネ交流会について これまでの経過と内容

玉島医師会地域福祉担当理事 進藤 真

玉島医師会では、2018年度より「倉敷市玉島地区ケアマネ交流会」が、医療介護連携体制整備事業における郡市医師会提案事業として承認されています。

介護保険制度の開始に伴い、介護支援専門員（ケアマネージャー）資格が生まれました。発足当初は介護サービスマネジメントが医師の業務としても必要であると思っている方も多く、私も第1回の試験とその後の実務研修を受け、2000年4月に介護支援専門員に登録しました。当時は、実務演習の各グループ中に1～2名の医師が参加していました。実際のケアマネ業務は、医師が診療の合間にできるようなものではなく現在、医師のケアマネ資格取得者はケアマネ全体の0.4%。看護師、介護福祉士、社会福祉士、社会福祉主事、ヘルパー等様々な職種が業務に従事しています。

この20年間に高齢人口の増大、高齢世帯の増加の中、地域密着型サービス、小規模多機能事業所、介護医療院などの新しいサービスの出現と認定基準の変化や特別養護老人ホーム等介護度による利用制限に加えて自己負担額の増加など介護保険制度をめぐる状況は変化しています。2005年には介護保険法の改正で「地域包括ケアシステム」が用語として使われました。地域包括ケアシステムでは高齢者を含めた地域の人々の暮らしを支えるため、地域支援センターと医療・看護、介護・リハビリ、保健・福祉などの連携が重視されています。

地域包括ケア、介護保険制度の中心となるケアマネージャーの能力向上と経験交流を目指した倉敷玉島地区ケアマネ交流会が開始されました。手元にある資料では2007年以降、「消費者被害についての知識と権利擁護支援」「地域の関係機関とのネットワークについて」「高齢者給食サービス事業について」「高齢者虐待について」「医療ソーシャルワーカーの役割について」「地域の関係機関とのネットワークについて」などの内容で交流会を開催してきました。

訪問診療、訪問歯科診療、訪問薬剤指導、リハビリなど医療の関わる介護サービスは多くあります。また、身体・認知機能や予備力が低下し、多疾患を抱えることも多い高齢者への対応や終末期の在宅支援など医療の知識と医療機関との連携は重要であることから、2011年から年2～4回のケアマネ交流会のうち1回は、医師とケアマネージャーとの顔の見える連携を目指したケアマネ交流会を開催しています。交流会の主な内容は医師による講演とグループワークです。

【2014年度】片山禎夫医師「認知症ケアパスと身体ケアパスの違い」

守屋直人医師「玉島医師会とケアマネージャーの連携状況」

【2015年度】田嶋憲一医師「倉敷市健康パスポート」～地域での認知症、独居高齢者への取り組み～

【2016年度】講師なし ワールドカフェ方式

【2017年度】守屋直人医師「認知症カフェ」

上記の内容での交流会には歯科医師会、薬剤師会の方々も参加され情報交換も行ってきました。

2018年からは、医療介護連携体制整備事業として承認。下記のように多彩な内容でした。

【講演】西山剛史 医師「新しん健康体操 健康寿命が延びる体づくり」

武政栄作 歯科医師「介護サービスへの歯科の関わり」

岡野泰子 薬剤師「薬剤師の関わり、お薬手帳での連携を」

【グループワーク】医療・介護の連携について。連携のために必要なこと、していること、してほしいことなどをテーマに

【真備地区からの報告】2018年7月の豪雨災害を受けて、真備高齢者支援センターより豪雨災害から4カ月が経過した真備地域の現状報告がありました。

2019年度も引き続き、医療介護連携体制事業として承認され開催しました。高齢者支援センター、居宅支援事業所のケアマネに加え、訪問看護師、市の保健課の方々も参加。医師会、歯科医師会、薬剤師会も含めて118名の参加でした。

【講演】守屋修医師「在宅緩和ケアにおけるケアマネの役割」の演題にて、在宅での癌の看取り症例を提示し、在宅での緩和ケアとケアマネの役割について講演していただきました。癌の看取りは急な進行があり、サービス調整は迅速な対応が求められること、玄関を開けたら他人の世界であり、患者・家族の価値観に沿ったプランを作成すること、癌の末期であっても生活を支えることは大切であること、ケアマネは連携チームのハブ（HUB）であること、などの講演内容でした。

【グループワーク】講演を受けて①ターミナル事例の体験談、②お互いに良い連携をするために今後にしたいこと

まとめとして、医師会長、歯科医師会長、薬剤師支部会長、訪問看護師から現状と感想を述べていただきました。

2020年もケアマネ交流会を予定しています。新型コロナウイルス感染症に係る対応についての講演と感染症に対応して医療・介護の連携についてグループワークを考えています。緊急事態宣言は解除されましたが、例年集会は100名規模であり、予定の会場は定員が100名程度、グループワークは対面となるため、WEB会議など対策を検討中です。

2020年6月1日